

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所（所属部）大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン）

コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,745	( 7.4 )	9	( 93.9 )	11	( 91.6 )
13年9月中間期	1,885	( 17.3 )	159	( 30.0 )	136	( 27.8 )
14年3月期	3,773		97		82	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	74	( - )	6,226	75	-	-
13年9月中間期	23	( 75.3 )	1,984	75	1,984	48
14年3月期	70		5,879	32	-	-

(注) 持分法投資損益14年9月中間期 12百万円 13年9月中間期 8百万円 14年3月期 48百万円  
期中平均株式数(連結)14年9月中間期 11,915株 13年9月中間期 11,936株 14年3月期 11,936株  
会計処理の方法の変更 有・**無**  
当中間期におきまして、127株の自己株の市場買付けを行ったため、期中平均株式数は11,915株となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	4,920		2,251		45.7	190,651	40	
13年9月中間期	5,091		2,443		48.0	204,716	95	
14年3月期	5,451		2,349		43.1	196,810	71	

(注) 期末発行済株式数(連結)14年9月中間期 11,809株 13年9月中間期 11,936株 14年3月期 11,936株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	167	144	236	248
13年9月中間期	13	356	89	741
14年3月期	531	533	371	507

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,684	263	86

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7,277円 06銭

\* 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結対象子会社3社及び関連会社1社で構成されております。  
当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

### (1)連結対象子会社

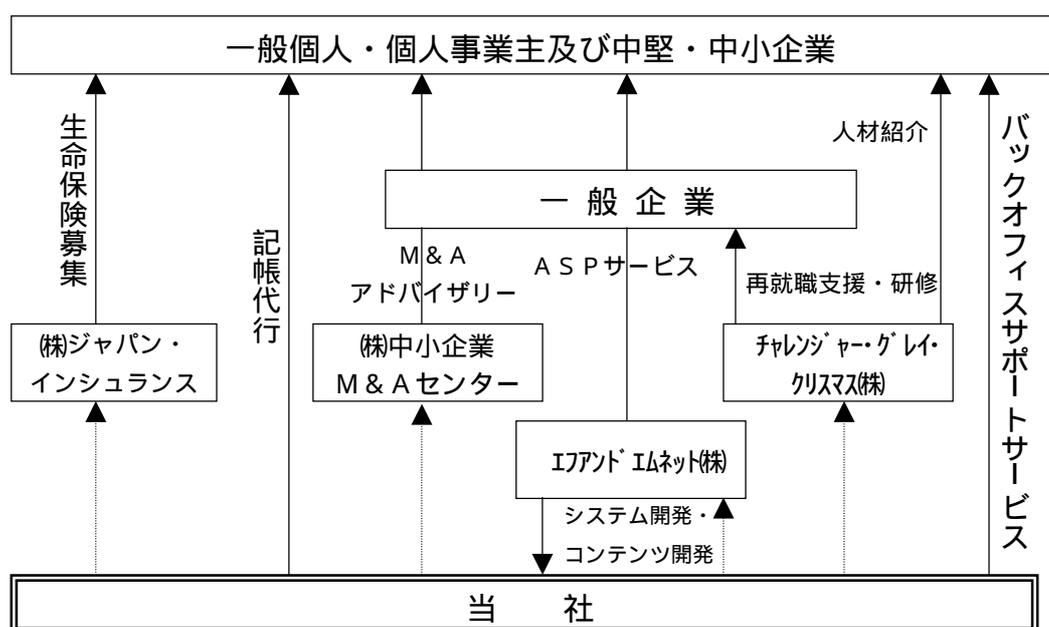
名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	千円 30,000	その他事業	% 80.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任 3名	
株式会社中小企業エムアンドエーセンター	東京都千代田区	33,750	その他事業	80.0	M & A 情報提供 役員の兼任 3名	
株式会社ジャパン・インシュランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	生命保険募集 役員の兼任 4名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### (2)持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	千円 381,150	アウトプレースメント事業	% 24.2%	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名	

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) —▶ サービスの提供      無印 連結子会社  
 .....▶ 出資関係                      持分法適用会社

## 経営方針

### 1．経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを経営理念として掲げ、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できることを目標とした経営に努めてまいり所存であります。

### 2．利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第1としております。

現在、当社グループでは内部留保を優先するものの、株主配当等の利益配分も経営状況に応じて機動的に行うことで、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元を努めてまいり所存であります。

### 3．中長期の経営戦略

当社グループでは主に個人事業主と中堅・中小企業に向けて事業を展開しております。

また当社グループは総務・経理というバックオフィス業務を基本とした、あらゆるソリューションを提供することを目標としております。大企業と比べ良質で安価なサービスを受用するには制約がかかる個人事業主・中小企業に対し、当社が様々なサービスを提供するために、当社が、当社に関わる顧客を代表する「サービスの共同購入機関」となることを目的として、現在の主要事業で構築した生命保険会社営業職員を中心とした個人と中堅・中小企業のネットワークとデータベースを最大限に活かすためのビジネスを構築する方針であります。

中長期につきましても、これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいり所存であります。

## 経営成績

### 1. 上半期の業績概要

当中間期におけるわが国の経済は、失業率が高水準で推移し、株価低迷による金融危機説が再燃するなど、景気低迷局面を脱することができない状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境も、生命保険会社営業職員の全体数の減少、中小企業の経営状況も総じて不安定要素も多く、前期に引き続き厳しい状況でありました。

このような情勢下におきまして当社グループは、主要事業の建て直しを図るとともに、顧客への新しい商品提案を推進してまいりました。また、前期より開始したISO支援事業や子会社でのM&A事業などの伸長に注力し、今後の事業の柱を構築すべく努めてまいりました。これら新規事業におきましては、当社グループのサービス・価格優位性に加え、豊富な市場ニーズにも支えられ、当社グループの新しい収益モデルの構築に一定の成果を得ることができたものの、主要事業での売上高減少をカバーするまでには至らない結果となりました。

この結果、当中間期の連結の売上高は1,745百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益9百万円（前年同期比93.9%減）、経常利益11百万円（前年同期比91.6%減）、中間純損失74百万円となりました。

### セグメント別概況

#### (1) アウトソーシング事業

##### 生命保険会社営業職員向けサービス

当中間期末における生命保険会社営業職員に向けたサービスは、前期よりの生保退職に伴う解約はピークを過ぎたものの、生保営業職員全体数の落ち込みもあり、生保退職による解約が断続的に発生し、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で同事業では、記帳会員獲得以外の施策をして、会員に向けた本業支援サービス「エフアンドエムメイトパック」のサービス提案を行う他、記帳会員以外の非会員層に対しても、同サービスの提案活動を活発化させるなど、収益の確保に努めてまいりました。また、営業体制の強化を企図し、会員へのタイムリーな情報提供とフォロー体制の一元化を強化するために、コールセンターを設置し、下期以降の繁忙期に備えることで、営業人員の負担軽減策を進めてまいりました。

この結果、当中間期の生保職員向け事業売上高は702百万円（前年同期比36.2%減）、当中間期末会員数は30,037人（当期第1四半期末比3,081人減）、内記帳代行会員数は28,816人（当期第1四半期末比2,753人減）、エフアンドエムメイトパック会員数は5,718人（当期第1四半期末比476人減）となり、エフアンドエムメイトパックでの売上高は47百万円（前年同期の売上高はございません。）となりました。

##### 不動産所得者向けサービスについて

不動産所得者向けの記帳代行サービスに関しましては、各地でのセミナー開催等のプロモート活動を行い、顧客獲得を進めてまいりましたが、顧客層の絞込み等などの課題が多く営業成果を得るには至らない結果となりました。

#### (2) エフアンドエムクラブ事業

##### 会員制サービスについて

当中間期における会員制サービスは、与情報サービス・リーダー育成プログラム等の新サービスを加えることにより、顧客層である中堅・中小企業の多様化するニーズの取り込みに注力してまいりました。また、紹介・販売ルートの多元化を進めるために、代理店事業を本格化するなど、会員企業の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、顧客ニーズの絞込み・新サービスの浸透・代理店施策などの営業体制再構築の推進に、時間を要することとなり、解約数を獲得数でカバーできない結果となりました。また、中小企業を取り巻く厳しい環境も引き続いたことも、当事業の運営に影響を与える結果となりました。

この結果、当中間期における会員事業による売上高は619百万円（前年同期比2.8%減）、内代理店事業売上高8百万円、エフアンドエムクラブ会員企業数は、4,856社（当期第1四半期末比389社減）、内代理店経由会員企業数79社、会員契約継続率は71.9%（前年同期78.2%）となりました。

##### ISO支援事業について

ISO支援事業につきましては、当社のISO認証取得プログラム「ISO工房」の対価性・利便性などを最大の訴求ポイ

ントとして、セミナー開催・紹介営業に重点をおき、営業活動をおこなってまいりました。また、ISO認証取得への関心も年々大きくなるなか、豊富な市場ニーズにも支えられこととなりました。この結果、当事業における当中間期売上高は98百万円（前年同期の売上高はございません。）となりました。

#### イーキャリア事業について

前期より開始した、求人サイト「イーキャリア」販売代理店事業につきましては、新規顧客開拓に加え、リピート受注が比較的順調に推移し、当中間期売上高は22百万円（前年同期比202.5%増）となりました。

#### （3）不動産事業

当中間期における不動産事業の売上高は76百万円（前年同期比5.6%増）となりました。  
なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する自社保有物件からの賃貸収入であります。

#### （4）その他事業

##### M&Aアドバイザー事業について

当社連結子会社 株式会社中小企業M&Aセンター（当社出資比率80%）におきましては、当社エフアンドエムクラブ会員の企業ネットワークに加え、証券会社・銀行・ベンチャーキャピタル等の提携各社からの豊富なM&A案件情報に加え、不況下での業界再編・リストラクチャリング等の外部要因にも支えられることとなり、当中間期の売上高は149百万円（前年同期3百万円）となりました。

##### アウトプレースメント事業について

当社持分法適用会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社出資比率24.2%）におきましては、グループ内での配置転換による人員補強等により営業力強化を図ることで、高まる再就職支援ニーズを取り込み、広範な業界からの受注を達成することで、当中間期における売上高は508百万円となりました。

##### その他

当連結中間期におけるその他の状況につきましては、エフアンドエムネット株式会社（当社出資比率80%）による、グループ外部よりのシステム開発等によるものであります。

## 2. 上期四半期業績の状況

上期における各四半期の連結業績状況は以下のとおりであります。

	当期第1四半期 (14年4月～14年6月)	対前年同 期増減率	当期第2四半期 (14年7月～14年9月)	対前年同 期増減率
売上高	785	14.1	960	1.1
営業利益	62	-	71	13.4
経常利益	65	-	76	15.1

### 3. 下期の見通し及び施策

#### (1) アウトソーシング事業

##### 生命保険会社営業職員向けサービス

生命職員向けのサービスにつきましては、引き続き営業職員の全体数の減少も予想される中、当社では前期よりの顧客数減少に歯止めをかける施策を推進することが、求められてまいります。そのために当社では、料金、サービス等の顧客ニーズを再認識するなど、同業界におけるマーケティングを強化するとともに、下半期に発生する、データ入力等の繁忙期に更に迅速に対応することで、顧客満足度の向上を図るために、上半期に立ち上げたコールセンター機能の強化に注力してまいります。また、新たなニーズの掘り起こしのために、本業支援ツールであるエフアンドエムメイトバック等の商品政策に検討を加えるなど、獲得営業の強化を図ってまいります。

##### 不動産所得者向けサービスについて

不動産所得者向けのサービスにつきましては、現状では今後の事業性を見出すことができないながら、将来的な有望市場である同業界へのアプローチは継続しておこなってまいります。そのために当社では、記帳代行サービスの再考・有資格者等のコンペティター調査・獲得営業の施策等を確実にクリアすることを、下期に推進してまいる所存であります。

#### (2) エフアンドエムクラブ事業

##### 会員制サービスについて

会員制サービスにつきましては、上半期後半からの紹介案件の増加と、新サービス浸透による商品力強化を受け、会員企業数の反転を目指してまいります。紹介案件の増加による営業人員の不足を他事業からの配置転換等で補い、獲得数を拡大させるとともに、中小企業に向けた教育コンテンツを充実させるなど「サービスの共同購入機関」としての役割を鮮明にすることで、同事業の収益向上に努めてまいります。

##### ISO支援事業について

ISO支援事業につきましては、上半期におきまして軌道に乗りつつある生保ルート及び契約企業よりの紹介営業を更に強化するとともに、現在進行中の事業法人・金融法人等の販売代理店契約に注力し、中小企業の高まるISO認証取得ニーズを取り込み、将来的に当社の基幹事業すべく、拡販に取り組んでまいります。

#### (4) その他事業

その他事業につきましては、当社エフアンドエムクラブ会員等の企業ネットワークを活用し、M&Aニーズの掘り起こし、人材採用ニーズ、システム開発等の当社グループが持つ、経営資源を最大限活用し、グループ内の相乗効果を高めてまいる所存であります。

## キャッシュ・フローについて

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純損失が98百万円となり、投資有価証券の売却による収入244百万円等の収入要因はありましたが、長期借入金の返済による支出273百万円があったこと等から、当中間連結会計期間末には248百万円（前年同期比493百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は167百万円（前年同期比154百万円減）となりました。

これは税金等調整前中間純損失が98百万円計上されたことと、貸倒引当金の増加額58百万円（前年同期比59百万円増）等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは144百万円（前年同期比501百万円増）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入244百万円、関係会社社債の繰上償還による収入50百万円、貸付金の回収による収入137百万円、貸付による支出173百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は236百万円（前年同期比146百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出273百万円によるものです。

## 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

### 1．意思決定の仕組み

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。今期より、取締役会を補足する意味で、各事業部長以上の会社幹部会議を月に1回開催し、経営戦略の方向性を決定しております。また、刻々と変化する事業環境に対応するため、適時各関連事業部での会議を開催し、顧客ニーズの拾い上げと営業状況の改善策等の討議された内容を、経営判断に反映させております。その他テレビ会議等を活用することで、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

### 2．役員構成

当社では取締役6名、監査役3名にて構成されております。取締役は全員常勤で監査役は内1名が常勤でございます。

### 3．内部監査の状況

当社では内部監査のため内部監査室を設置し1名を専任者としております。内部監査室を中心とし、管理本部内の総務部、経理部、経営企画部と連携を保ちながら、適時、各部署、グループ会社に対して内部監査を実施しております。

### 4．今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

グループ経営の浸透を図り、株式価値の極大化とスピード経営を実現するために、当社グループではコーポレートガバナンスの強化・充実に日々努めております。現在の施策として、コンプライアンスの徹底、意思疎通の迅速化等を実現するため、当社グループの各階層に向けた研修制度を定期的を実施しておりますが、今後一層の企業発展を目指す上で、更なるコーポレートガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		785,893		248,423		507,779	
2. 受取手形及び売掛金		584,335		697,801		684,705	
3. たな卸資産		32,105		88,740		134,775	
4. その他		160,166		219,287		297,848	
貸倒引当金		7,602		10,267		5,378	
流動資産合計			1,554,898	30.5		1,243,985	25.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	1,153,269		1,132,034		1,144,999	
2. 工具器具備品		161,495		182,329		157,290	
3. 土地	2	729,631		729,631		729,631	
4. その他		109	2,044,505	48	2,044,043	76	2,031,997
(2) 無形固定資産			171,654		229,435		224,191
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		652,955		353,979		709,680	
2. 繰延税金資産		-		253,985		208,113	
3. 差入保証金		228,524		241,259		250,615	
4. 保険積立金		318,347		394,409		358,924	
5. その他		152,219		252,977		87,862	
貸倒引当金		31,949	1,320,096	93,193	1,403,417	40,022	1,575,174
固定資産合計			3,536,257	69.5		3,676,895	74.7
資産合計			5,091,156	100.0		4,920,881	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		8,097		39,267		81,109		
2. 短期借入金		143,000		89,500		52,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	281,480		545,480		546,670		
4. 未払金		132,813		83,965		172,327		
5. 未払法人税等		106,731		10,853		20,013		
6. 未払消費税等		35,451		27,404		32,432		
7. 賞与引当金		146,372		79,945		80,100		
8. その他		134,425		92,342		168,493		
流動負債合計		988,372	19.4	968,758	19.7	1,153,146	21.1	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,553,970		1,568,300		1,841,040		
2. その他		99,567		103,576		102,789		
固定負債合計		1,653,537	32.5	1,671,876	34.0	1,943,829	35.7	
負債合計		2,641,910	51.9	2,640,635	53.7	3,096,975	56.8	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		5,744	0.1	28,843	0.6	4,983	0.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		826,000	16.2	-	-	826,000	15.1	
資本準備金		1,044,700	20.5	-	-	1,044,700	19.2	
連結剰余金		626,914	12.3	-	-	533,049	9.8	
その他有価証券評価差額金		54,113	1.0	-	-	54,616	1.0	
資本合計		2,443,501	48.0	-	-	2,349,132	43.1	
資本金		-	-	826,000	16.8	-	-	
資本剰余金		-	-	1,044,700	21.2	-	-	
利益剰余金		-	-	458,858	9.3	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	65,818	1.3	-	-	
自己株式		-	-	12,337	0.3	-	-	
資本合計		-	-	2,251,402	45.7	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		5,091,156	100.0	4,920,881	100.0	5,451,092	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,885,886	100.0	1,745,835	100.0	3,733,696	100.0
売上原価		959,722	50.9	520,132	29.8	2,236,066	59.9
売上総利益		926,163	49.1	1,225,703	70.2	1,497,630	40.1
販売費及び一般管理費	1	766,691	40.6	1,215,919	69.6	1,594,644	42.7
営業利益		159,472	8.5	9,783	0.6	-	-
営業損失		-	-	-	-	97,014	2.6
営業外収益							
1. 受取利息		515		961		1,188	
2. 受取配当金		927		567		1,494	
3. 固定資産賃貸料収入		3,362		-		-	
4. 保険手数料収入		-		1,790		1,040	
5. 持分法投資利益		-		12,563		48,874	
5. その他		4,030	8,836	9,099	24,982	6,560	59,158
営業外費用							
1. 支払利息		19,639		20,051		38,793	
2. 創立費償却		-		495		706	
3. 持分法投資損失		8,763		-		-	
4. その他		3,638	32,042	2,808	23,355	5,627	45,127
経常利益		136,266	7.3	11,410	0.7	-	-
経常損失		-	-	-	-	82,983	2.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,064	1,064	-	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	16,623		28		18,629	
2. 投資有価証券売却損		-		19,060		-	
3. 投資有価証券評価損		43,070		18,798		43,070	
4. 持分変動損益		-		14,259		-	
5. 貸倒引当金繰入額		-	59,694	58,059	110,206	-	61,699
税金等調整前中間 (当期)純利益		77,637	4.1	-	-	-	-
税金等調整前中間 (当期)純損失		-	-	98,796	5.6	144,682	3.9
法人税、住民税及び 事業税		107,039		11,876		29,069	
法人税等調整額		55,299	51,740	50,076	38,199	107,146	78,076
少数株主利益		2,207	0.1	13,594	0.8	3,569	0.1
中間(当期)純利益		23,690	1.3	-	-	-	-
中間(当期)純損失		-	-	74,190	4.2	70,175	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
連結剰余金期首残高			662,904		-		662,904
連結剰余金減少高							
配当金		59,680	59,680	-	-	59,680	59,680
中間(当期)純利益			23,690		-		-
中間(当期)純損失			-		-		70,175
連結剰余金中間期末(期末)残高			626,914		-		533,049
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	1,044,700	1,044,700	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		1,044,700		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	533,049	533,049	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		-	-	74,190	74,190	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		458,858		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		77,637		
税金等調整前中間(当期)純損失			98,796	144,682
減価償却費		63,533	69,108	133,080
長期前払費用の償却		1,166	1,388	2,961
貸倒引当金の増加額(又は減少 額( ))		1,064	58,059	4,784
賞与引当金の増加額(又は減少 額( ))		23,926	154	42,346
退職給付引当金の増加額(又は 減少額( ))		4,405		4,405
受取利息及び受取配当金		1,442	1,528	2,682
支払利息		19,639	20,051	38,793
持分法投資損失(又は利益 ( ))		8,763	12,563	48,874
持分法変動損失			14,259	
有形・無形固定資産除却損		16,623	28	18,629
投資有価証券評価損		43,070	18,798	43,070
投資有価証券売却損			19,060	
売上債権の増加額		156,342	121,336	278,291
仕入債務の増加額			41,842	81,109
たな卸資産の減少額 (又は増加額( ))		10,842	46,034	91,826
その他営業資産の減少額(又は 増加額( ))		59,975	69,406	103,997
その他営業負債の増加額(又は 減少額( ))		33,744	164,227	98,952
未払消費税等の増加額(又は減 少額( ))		33,466	5,278	30,447

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他固定負債の増加額(又は 減少額( ))		32,940	787	29,718
小計		196,194	128,744	294,998
利息及び配当金の受取額		1,344	2,001	2,210
利息の支払額		18,800	20,191	37,771
法人税等の支払額		191,752	21,036	200,501
営業活動によるキャッシュ・ フロー		13,013	167,971	531,060
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		12,000	-	16,000
定期預金の払戻による収入		-	-	48,000
有形固定資産の取得による支出		108,778	56,356	149,738
有形固定資産の売却による収入		31,295	-	36,266
無形固定資産の取得による支出		81,008	30,069	144,863
投資有価証券の取得による支出		82,581	5	91,536
投資有価証券の売却による収入		-	244,602	-
関係会社社債の償還による収入		-	50,000	-
貸付けによる支出		3,000	173,450	58,000
貸付金の回収による収入		2,000	137,725	11,800
長期前払費用にかかる支出		3,604	-	8,108
差入保証金にかかる支出		83,325	1,868	112,490
差入保証金の回収による収入		-	11,225	17,734

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の投資にかかる支出		34,101	36,895	74,731
その他の投資の回収収入		18,604	-	7,997
投資活動によるキャッシュ・ フロー		356,500	144,907	533,671
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		334,000	175,000	434,000
短期借入金の返済による支出		226,000	137,500	417,000
長期借入れによる収入		-	-	800,000
長期借入金の返済による支出		139,550	273,930	387,290
配当金の支払額		58,372	24	58,528
自己株式の取得		-	12,337	-
少数株主による株式払込収入		-	12,500	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		89,922	236,291	371,182
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額( ))		459,435	259,355	693,550
現金及び現金同等物の期首 残高		1,201,329	507,779	1,201,329
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		741,893	248,423	507,779

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社</p> <p>株式会社中小企業エムアンドエーセンター</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社</p> <p>株式会社中小企業エムアンドエーセンター</p> <p>株式会社ジャパン・インシュアランス</p> <p>上記のうち、株式会社ジャパン・インシュアランスについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社</p> <p>株式会社中小企業エムアンドエーセンター</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名</p> <p>チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名</p> <p>チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名</p> <p>チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>エフアンドエムネット株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社中小企業エムアンドエーセンターの中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ジャパン・インシュアランスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社中小企業エムアンドエーセンターの中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>エフアンドエムネット株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社中小企業エムアンドエーセンターの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産          当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>2 たな卸資産          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>2 たな卸資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（当中間連結会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（3,296千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております（当連結会計年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（5,476千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>従来、販売費及び一般管理費の表示は、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より損益計算書上の表示の簡明化並びに個別財務諸表との表示上の整合性を図るため、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は94,123千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">184,561千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">273,613千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">229,774千円</p>																																				
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,098,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,486</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">181,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,228,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,450</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,098,855千円	土地	729,631	計	1,828,486	一年以内返済予定長期借入金	181,480千円	長期借入金	1,228,970	計	1,410,450	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,103,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832,645</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">62,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,580</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,103,014千円	土地	729,631	計	1,832,645	一年以内返済予定長期借入金	62,280千円	長期借入金	1,371,300	計	1,433,580	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,115,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844,973</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45,470千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,411,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456,910</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,115,342千円	土地	729,631	計	1,844,973	一年以内返済予定長期借入金	45,470千円	長期借入金	1,411,440	計	1,456,910
建物及び構築物	1,098,855千円																																					
土地	729,631																																					
計	1,828,486																																					
一年以内返済予定長期借入金	181,480千円																																					
長期借入金	1,228,970																																					
計	1,410,450																																					
建物及び構築物	1,103,014千円																																					
土地	729,631																																					
計	1,832,645																																					
一年以内返済予定長期借入金	62,280千円																																					
長期借入金	1,371,300																																					
計	1,433,580																																					
建物及び構築物	1,115,342千円																																					
土地	729,631																																					
計	1,844,973																																					
一年以内返済予定長期借入金	45,470千円																																					
長期借入金	1,411,440																																					
計	1,456,910																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>179,669千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,994</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,298</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,128千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>494</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,623</td></tr> </table>	給与手当	179,669千円	賞与引当金繰入額	58,994	退職給付費用	55	減価償却費	38,298	建物	16,128千円	工具器具備品	494	計	16,623	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>431,372千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,869</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,892</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> </table>	給与手当	431,372千円	賞与引当金繰入額	64,869	退職給付費用	140	減価償却費	50,892	その他の有形固定資産	28千円	計	28	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>365,547千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>116,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,632</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,461</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,784</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>343</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,927千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,701</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,629</td></tr> </table>	給与手当	365,547千円	旅費交通費	116,293	賞与引当金繰入額	19,632	減価償却費	37,461	貸倒引当金繰入額	4,784	連結調整勘定償却額	343	建物	16,927千円	工具器具備品	1,701	計	18,629
給与手当	179,669千円																																													
賞与引当金繰入額	58,994																																													
退職給付費用	55																																													
減価償却費	38,298																																													
建物	16,128千円																																													
工具器具備品	494																																													
計	16,623																																													
給与手当	431,372千円																																													
賞与引当金繰入額	64,869																																													
退職給付費用	140																																													
減価償却費	50,892																																													
その他の有形固定資産	28千円																																													
計	28																																													
給与手当	365,547千円																																													
旅費交通費	116,293																																													
賞与引当金繰入額	19,632																																													
減価償却費	37,461																																													
貸倒引当金繰入額	4,784																																													
連結調整勘定償却額	343																																													
建物	16,927千円																																													
工具器具備品	1,701																																													
計	18,629																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>785,893千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>44,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>741,893千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	785,893千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,000千円	現金及び現金同等物	741,893千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>
現金及び預金勘定	785,893千円							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,000千円							
現金及び現金同等物	741,893千円							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	192,910	136,787	56,123
(2) その他	142,427	105,252	37,175
合計	335,338	242,039	93,298

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券 非上場社債	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	360,915

(注) 当中間連結会計期間の期首において、売買目的有価証券を全てその他有価証券に保有目的を変更しております。この変更は、平成13年3月26日付の当社取締役会において、当中間連結会計期間の期首より資金運用方針の変更を行い、トレーディング取引を行わないこととしたことに伴うものであります。この変更により、従来の保有目的によった場合に比して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、93,298千円増加しております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	192,910	98,955	93,955
(2)その他	58,769	39,245	19,524
合計	251,680	138,200	113,480

2．時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	215,753	
(2)その他	25	

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	192,910	123,183	69,727
(2)その他	142,427	117,988	24,438
合計	335,338	241,171	94,166

2．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成14年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	243,940	
(2)その他	25	

（注）当連結会計年度の期首において、売買目的有価証券を全てその他有価証券に保有目的を変更しております。

この変更は、平成13年3月26日付の当社取締役会において当連結会計年度の期首より運用方針の変更を行い、トレーディング取引を行わないこととした事に伴うものであります。この変更により、従来の保有目的によった場合に比して経常損失及び税金等調整前当期純損失は94,166千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,100,723	671,797	72,860	40,505	1,885,886	-	1,885,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,558	102,819	107,378	(107,378)	-
計	1,100,723	671,797	77,419	143,325	1,993,264	(107,378)	1,885,886
営業費用	592,048	504,601	42,570	227,475	1,366,696	359,717	1,726,414
営業利益(又は営業損失)	508,674	167,195	34,848	84,150	626,568	(467,096)	159,472

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産事業	不動産賃貸業
その他事業	総務部門向けポータルサイト「e-somu」を媒体としたASP事業等

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	459,107	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. アウトプレースメント事業については、前連結会計年度の下期において、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社(当社関連会社)に当該事業を移管したことに伴い、当社連結会社より同事業が外れたため、当中間連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを記載しておりません。

また、不動産事業については、当中間連結会計期間から当該事業を開始したため、当中間連結会計期間から「不動産事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	702,539	767,802	72,443	203,050	1,745,835	-	1,745,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,495	53,031	57,526	(57,526)	-
計	702,539	767,802	76,938	256,081	1,803,362	(57,526)	1,745,835
営業費用	624,830	459,475	45,512	251,565	1,381,383	354,668	1,736,051
営業利益（又は営業損失）	77,708	308,327	31,426	4,516	421,978	(412,195)	9,783

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	403,539	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,918,393	1,429,097	145,356	240,849	3,733,696	-	3,733,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,665	193,023	202,689	(202,689)	-
計	1,918,393	1,429,097	155,021	433,872	3,936,385	(202,689)	3,733,696
営業費用	1,610,845	1,158,233	87,157	360,092	3,216,329	614,381	3,830,711
営業利益（又は営業損失）	307,548	270,863	67,863	73,780	720,056	(817,070)	(97,014)

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	774,288	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 204,716.95円	1株当たり純資産額 190,651.40円	1株当たり純資産額 196,810.71円
1株当たり中間純利益 1,984.75円	1株当たり中間純損失 6,226.75円	1株当たり当期純損失 5,879.31円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,984.48円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間連結会計期間では、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。